

令和2年度

決 算 書

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

目 次

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	2
財産目録	4
附属明細書	5
財務諸表に対する注記	6
監査報告書	7

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	34,933,985	26,353,523	8,580,462
未収金	113,203,971	14,931,757	98,272,214
立替金	8,525	2,097	6,428
前払費用	105,186	248,686	▲ 143,500
流動資産合計	148,251,667	41,536,063	106,715,604
2. 固定資産			
(1) 特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			0
什器備品	91,487	0	91,487
ソフトウェア	108,578	173,723	▲ 65,145
その他固定資産合計	200,065	173,723	26,342
固定資産合計	200,065	173,723	26,342
資産合計	148,451,732	41,709,786	106,741,946
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	113,474,982	15,198,387	98,276,595
未払費用	184,594	105,080	79,514
預り金	197,290	125,225	72,065
未払法人税等	598,700	280,500	318,200
未払消費税等	1,523,800	702,400	821,400
流動負債合計	115,979,366	16,411,592	99,567,774
2. 固定負債			
退職給与引当金	3,745,600	3,210,600	535,000
固定負債合計	3,745,600	3,210,600	535,000
負債合計	119,724,966	19,622,192	100,102,774
III 正味財産			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	28,726,766	22,087,594	6,639,172
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	28,726,766	22,087,594	6,639,172
負債及び正味財産合計	148,451,732	41,709,786	106,741,946

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益			
特定資産受取利息収益	0	0	0
特定資産運用益計	0	0	0
②会費収益			
正会員会費収益	25,000,000	25,000,000	0
賛助会員会費収益	9,700,000	8,900,000	800,000
会費収益計	34,700,000	33,900,000	800,000
③事業収益			
地共済年金情報システム事業負担金収益	168,357,642	60,189,456	108,168,186
研修会事業負担金収益	0	1,575,000	▲ 1,575,000
事業収益計	168,357,642	61,764,456	106,593,186
④雑収益			
雑収益計	4,020	30,353	▲ 26,333
経常収益計	203,061,662	95,694,809	107,366,853
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	9,552,520	9,691,301	▲ 138,781
臨時雇賃金	3,161,516	3,078,262	83,254
退職給付費用	465,236	465,236	0
福利厚生費	1,070,700	1,402,260	▲ 331,560
会議費	2,317,860	6,686,303	▲ 4,368,443
図書購入費	267,265	182,116	85,149
消耗品費	93,401	84,751	8,650
印刷製本費	1,495,296	1,544,796	▲ 49,500
賃借料	659,289	979,058	▲ 319,769
賃借料負担金	2,532,153	1,651,545	880,608
委託費	167,172,549	59,225,780	107,946,769
通信運搬費	509,162	573,528	▲ 64,366
租税公課	2,732,100	1,494,500	1,237,600
減価償却費	96,428	56,650	39,778
事業費計	192,125,475	87,116,086	105,009,389
②管理費			
給料手当	1,432,431	1,453,248	▲ 20,817
退職給付費用	69,764	69,764	0
福利厚生費	160,537	210,252	▲ 49,715
会議費	0	1,225,045	▲ 1,225,045
図書購入費	24,152	27,297	▲ 3,145
交際費	53,376	208,581	▲ 155,205
消耗品費	14,002	12,707	1,295
印刷製本費	165,365	51,364	114,001
賃借料	98,847	146,798	▲ 47,951
賃借料負担金	358,181	247,645	110,536
旅費交通費	0	25,000	▲ 25,000
委託費	1,322,270	1,263,049	59,221
通信運搬費	76,335	85,983	▲ 9,648
負担金	396,000	523,600	▲ 127,600
租税公課	94,700	31,800	62,900
雑費	16,595	26,810	▲ 10,215
減価償却費	14,460	8,495	5,965
管理費計	4,297,015	5,617,438	▲ 1,320,423
経常費用計	196,422,490	92,733,524	103,688,966
当期経常増減額	6,639,172	2,961,285	3,677,887

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,639,172	2,961,285	3,677,887
一般正味財産期首残高	22,087,594	19,126,309	2,961,285
一般正味財産期末残高	28,726,766	22,087,594	6,639,172
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,726,766	22,087,594	6,639,172

(注) 借入限度額は、10,000,000円である。

附属明細書

1. 退職給与引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	3,210,600	535,000	0	0	3,745,600

2. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
什器備品	137,230	45,743	91,487
ソフトウェア	325,728	217,150	108,578
合計	462,958	262,893	200,065

財務諸表に対する注記

1. 決算期

対象となる事業期間は、令和2年4月1日から令和3年3月31日の12か月間である。

2. 重要な会計方針

- (1) 本決算時における期間損益計算の基準
原則として、収益(経過勘定項目を除く。)については実現主義を、費用については発生主義によっている。
- (2) 退職給与引当金の計上基準
退職給与引当金は、当期末における自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式による。
- (4) リース取引の処理方法
一般社団法人地方公務員共済組合協議会会計規程第46条第4号ただし書きの規定により、通常の賃貸借取引(オフバランス処理)に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 什器備品……一括償却資産として3年間の均等償却によっている。
 - ② ソフトウェア……定額法によっている。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	137,230	45,743	91,487
ソフトウェア	325,728	217,150	108,578
合計	462,958	262,893	200,065



3. その他

- (1) 借入限度額 10,000,000円
- (2) 当協議会は、上記1～3以外の「財務諸表に対する注記」(「一般社団法人地方公務員共済組合」協議会会計規程(平成25年規程3号)別紙様式第3号)に表示すべき、債務、有価証券、基金及び指定正味財産等を有さず、また、補助金等の交付も受けていないため、これらに係る項目等は省略した。

令和3年5月24日

監 査 報 告 書

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会
会 長 松 本 英 昭 殿

監 事 加 藤 里 久 
監 事 飯 塚 謙 二 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書をいいます。以下同じ。）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。